

人事行政の運営などの 状況を公表します



幸手市の人事行政運営の公平性・透明性を確保するため、平成21年度の市職員の給与や勤務条件、研修や処分など、人事行政の運営などの状況について公表します。
問合せ 庶務課 ☎(43)1111内線233・235・FAX(43)3783

第1編 各任命権者からの報告の概要

2. 職員の給与の状況

▼人件費(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (平成21年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)
平成21年度	53,851人	14,014,213千円	822,519千円	3,307,469千円	23.6%

(参考) 平成20年度人件費率 26.8%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

▼職員給与費(普通会計予算)

区 分	職員数(A)	給 与 費				1人当たり 給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
平成22年度	414人	1,684,694千円	240,185千円	630,243千円	2,555,122千円	6,172千円

※職員手当には、退職手当は含みません。

※給与費は、当初予算に計上された額です。

▼ラスパイレス指数

(各年4月1日現在)

区 分	平成21年度	平成16年度
幸 手 市	99.5	96.8
全国市平均	98.4	98.2

※ラスパイレス指数とは、一般的に地方公務員と国家公務員の給与水準の比較に用いられるもので、国家公務員の平均給料月額を100とした場合の市職員の平均給料月額を指数で示したものです。

▼職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額

(平成22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	45.6歳	356,233円	411,344円
技能労務職	53.8歳	239,225円	252,968円

※平均給料月額は、職員の基本給の平均です。

※平均給与月額は、給料月額と扶養手当など各種手当を合計し、平均したものです。

▼職員の初任給

(平成22年4月1日現在)

区 分	幸 手 市		国	
	初 任 給		初 任 給	
一般行政職	大学卒	178,800円	大学卒	172,200円
	高校卒	144,500円	高校卒	140,100円
技能労務職	高校卒	124,900円	高校卒	137,200円

▼職員の経験年数別・学歴別平均給料月額

(平成22年4月1日現在)

区 分		経 験 年 数		
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	289,214円	340,074円	377,008円
	高校卒	236,100円	277,329円	322,133円
技能労務職	高校卒	201,780円	218,850円	—

1. 職員の任免および 職員数に関する状況

▼職員の採用

平成21年度は、事務職2(2)人、消防職4(0)人の職員を採用しました。※()内は女性数です。

▼職員の退職

区 分	事務職	消防職	技能労務職	全職員
定 年 退 職	4(1)人	2(0)人	1(1)人	7(2)人
勸 奨 退 職	—	—	—	—
自己都合退職	2(0)人	—	—	2(0)人
その他(死亡、免職、失職)	—	2(0)人	—	2(0)人
計	6(1)人	4(0)人	1(1)人	11(2)人
再 就 職 者	1(1)人	—	—	1(1)人

※「再就職者」とは、退職後に本市、外郭団体、出資法人などに再就職した者です。

※()内は女性数です。

▼部門別職員数

(各年4月1日現在)

区 分	職 員 数		増減数	主な増減理由
	平成21年度	平成22年度		
一般行政部門	議会	4人	4人	
	総務	65人	70人	5人 通年育児休業者の増加、管財、選挙部門の体制強化
	税務	28人	28人	
	民生	72人	71人	△1人 保育所における通年育児休業者分の欠員不補充
	衛生	24人	23人	△1人 保健部門における通年育児休業者分の欠員不補充
	労働	1人	1人	
	農林水産	7人	7人	
	商工	3人	3人	
	土木	31人	34人	3人 都市整備部門の体制強化、企業誘致推進に伴う業務増
	小計	235人	241人	6人
特別行政部門	教育	60人	58人	△2人 生涯学習部門の一般行政職の退職に伴う退職者不補充、小学校給食調理員の退職に伴う退職者不補充
	消防	90人	90人	
	小計	150人	148人	△2人
普通会計計		385人	389人	4人
公営企業等	水道	11人	11人	
	下水道	7人	7人	
	その他	23人	22人	△1人 広域連合への派遣に伴う国保部門の減員
	小計	41人	40人	△1人
合 計		426人	429人	3人

※職員数は、一般職に属する職員数(教育長除く)であり、地方公務員法の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除きます。

(7)

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

▼勤務時間の概要

(平成22年4月1日現在)

職員の勤務時間は、1週間当たり38時間45分と定められており、原則毎週月曜日から金曜日までの、午前8時30分から午後5時15分までの勤務となります。そのうち正午から午後1時までの間は休憩時間となります。

なお、一部の職場においては、その業務の実情に応じて職員の勤務時間の変更を行っています。

▼休暇制度の概要、種類など

年次有給休暇	労働基準法第39条により与えられる有給休暇であり、1年につき最高20日間、前年の繰越分を含め最高40日間になります。
病欠休暇	負傷や疾病のために勤務できない職員に対し、最小限度必要な期間、その治療に専念することができる有給の休暇です。
特別休暇	特別の事由により認められる有給の休暇です。
介護休暇	配偶者、子、職員または配偶者の父母などの親族で負傷、疾病または老齢により2週間以上にわたり日常生活に支障がある者の介護をするために認められる無給の休暇です。
組合休暇	労働組合の業務または活動に従事するために認められる無給の休暇です。

▼年次有給休暇の取得状況 (各年平均)

平成20年	平成21年
12.8日	12.9日

▼育児休業などの取得状況

育児休業とは、3歳に満たない子を養育するため、職務に従事しないことを可能とする制度です。育児休業期間については、給与は支給されません。

平成21年度に育児休業を取得した職員は、8人(女性8人、うち5人が新規)でした。

4. 職員の分限および懲戒処分状況

▼分限処分の状況

平成21年度において、免職処分および降給処分された職員はいませんでした。また、平成21年度に休職処分された職員は4人(心身の故障の場合)、降任処分された職員は1人(職に必要な適格性を欠く場合)となっています。

▼懲戒処分の状況

平成21年度において、免職処分、減給処分、戒告処分された職員はいませんでした。また、平成21年度に停職された職員は1人(全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合)となっています。

5. 職員の研修の状況

▼研修の概要

研修区分	コース数	延べ人数
自主研修	1	7人
階層別研修	16	174人
一般研修	29	356人
専門研修	2	4人
研修体系外の研修	1	21人

▼一般行政職の級別職員数

(平成22年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な職務内容	主事	主任	主査	主幹	主席主幹	課長	部長	
職員数	24人	51人	53人	32人	16人	25人	7人	208人
構成比	11.5%	24.5%	25.5%	15.4%	7.7%	12.0%	3.4%	100%

※幸手市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。また、標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。なお、企業、税務、福祉、技能労務職員などを除きます。

▼期末手当・勤勉手当

平成21年度1人当たり平均支給額／1,496千円

平成21年度支給割合／期末手当 2.75月分(1.50月分)
勤勉手当 1.40月分(0.70月分)

※()内は、再任用職員に係る支給割合です。

▼退職手当

(平成22年4月1日現在)

支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
1人当たり平均支給額	20,815千円	26,270千円

※幸手市は、埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当の支給率は同組合の支給条例に基づくものです。退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額です。

▼地域手当

支給実績(平成21年度決算) 0円

支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算) 0円

※平成19年4月1日から平成22年3月31日までの支給率は0%です。

▼特殊勤務手当

支給実績(平成21年度決算) 5,809千円

支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算) 54千円

▼時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算) 38,296千円

支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算) 150千円

▼その他の手当

手当の名称	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成21年度決算)	支給実績 (平成21年度決算)
扶養手当	237千円	55,958千円
住居手当	94千円	20,109千円
通勤手当	52千円	15,442千円
管理職手当	492千円	57,071千円
夜間勤務手当	85千円	5,175千円

▼特別職の報酬など

(平成22年4月1日現在)

区分	給料または報酬月額	期末手当支給割合
市長	582,400円	6月期 1.95月、12月期 2.20月 計4.15月
副市長	612,850円	6月期 1.95月、12月期 2.20月 計4.15月
議長	419,000円	6月期 1.95月、12月期 2.20月 計4.15月
副議長	370,000円	6月期 1.95月、12月期 2.20月 計4.15月
議員	343,000円	6月期 1.95月、12月期 2.20月 計4.15月

※平成20年1月1日から平成23年3月31日まで、市長30%、副市長15%の減額を行っています。

第2編 公平委員会の業務の状況

▼勤務条件に関する措置の要求

平成21年度は、ありませんでした。

▼不利益処分に関する不服申し立て

平成21年度は、ありませんでした。